

# 確定給付企業年金の事業状況等 (2019(令和元)年度)

※ 確定給付企業年金より提出された、事業年度の末日が2019(令和元)年度中である事業年度の事業及び決算に関する報告書を2021(令和3)年12月時点で集計したもの。  
運用の方法が生命保険一般勘定に限定され、積立不足の生じない設計となっている受託保証型確定給付企業年金については報告様式が異なっていることから、本集計には含まれていない。

## 1. 適用

実施事業所数	5.3万	制度数	11,647
		うち規約型	10,895
加入者数	929.1 万人	うち基金型	752

## 2. 給付

		件数(①)	総額(②)	1件当たり金額(②/①)
老齢給付金	年金	2500.7 千件	17,558 億円	702,132 円
	一時金	157.1 千件	9,691 億円	6,169,297 円
脱退一時金		345.2 千件	4,560 億円	1,321,089 円
障害給付金	年金	1.6 千件	4 億円	222,482 円
	一時金	0.0 千件	0 億円	1,981,600 円
遺族給付金	年金	40.3 千件	319 億円	790,740 円
	一時金	16.8 千件	609 億円	3,624,840 円

※ 年金の「件数」は事業年度末の年金受給者(受給待期者を除く。)の数、  
「総額」は当該事業年度末の当該年金受給者の年金額の合計

## 3. 掛金

納付額計	28,842 億円
うち標準掛金	17,001 億円
うち特別掛金	7,375 億円
うちリスク対応掛金	2,011 億円
うち特例掛金	2,081 億円
うち事務費掛金	374 億円

※ 標準掛金： 財政計算毎に定める将来にわたって平準的に拠出する掛金

※ 特別掛金： 財政計算毎に定める過去勤務債務に係る掛金

※ リスク対応掛金： あらかじめ将来発生するリスクに備えて、財政を安定化させるための掛金

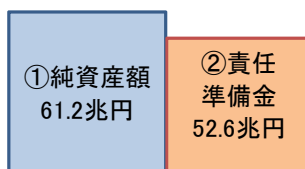
※ 特例掛金： 給付に充てる掛金のうち、標準掛金、特別掛金及びリスク対応掛金以外の掛金

※ 事務費掛金： 事務費に充てる掛金

#### 4. 積立状況

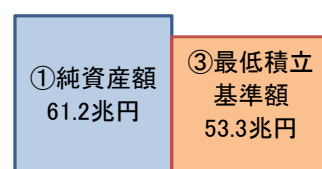
純資産額(①)	61.2 兆円
責任準備金(②)	52.6 兆円
積立水準(①/②)	1.16
最低積立基準額(③)	53.3 兆円
積立水準(①/③)	1.15

(1) 継続基準



積立水準 1.16

(2) 非継続基準



積立水準 1.15

※ 純資産額：流動資産＋固定資産(時価)－流動負債－支払準備金

※ 責任準備金：将来の給付を賄うために現時点で保有しておくべき積立金の額  
＝給付現価－掛金収入現価－追加拠出可能額現価  
(ただし、給付現価には財政悪化リスク相当額を含む。)

※ 財政悪化リスク相当額は7.5兆円、リスク対応掛金収入現価は0.5兆円である。

※ 最低積立基準額：加入者等のこれまでの加入期間にかかる給付(最低保全給付)の現価

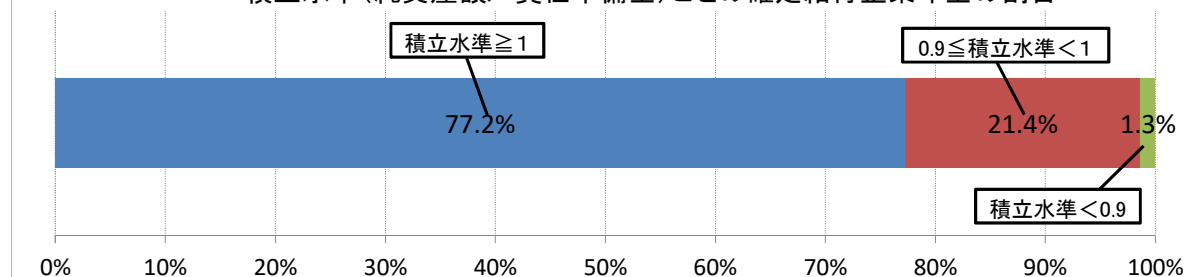
(1) 継続基準

純資産額が責任準備金以上である制度数	8,995
純資産額が責任準備金未満である制度数	2,652
うち純資産額が責任準備金の90%以上100%未満であるもの	2,497
うち純資産額が責任準備金の90%未満であるもの	155

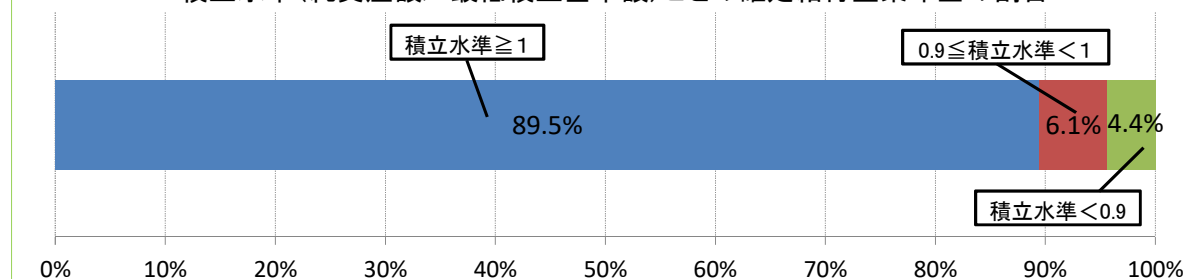
(2) 非継続基準

純資産額が最低積立基準額以上である制度数	10,422
純資産額が最低積立基準額未満である制度数	1,225
うち純資産額が最低積立基準額の90%以上100%未満であるもの	712
うち純資産額が最低積立基準額の90%未満であるもの	513

積立水準(純資産額/責任準備金)ごとの確定給付企業年金の割合



積立水準(純資産額/最低積立基準額)ごとの確定給付企業年金の割合

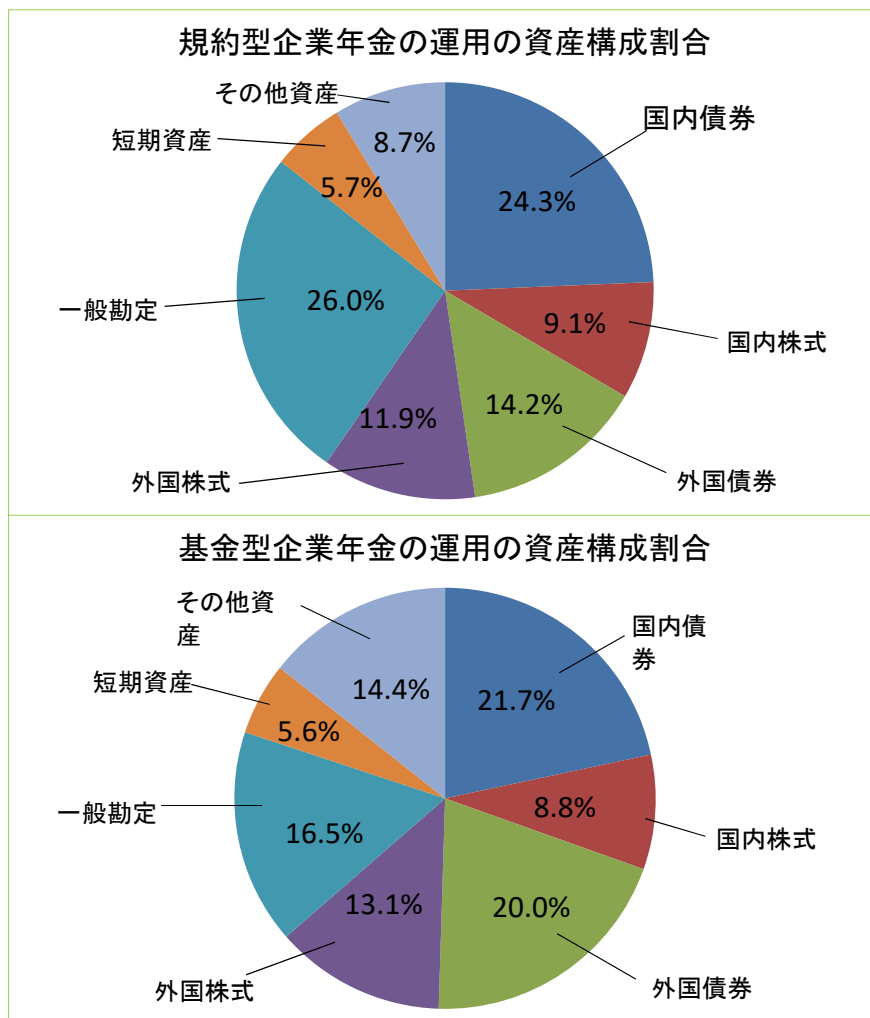


※ 継続基準による財政検証：現在の掛金水準で将来にわたって制度を継続できるかどうかの検証

※ 非継続基準による財政検証：加入者等に対して、これまでの加入期間にかかる給付を行うだけの積立金を確保しているかどうかの検証

## 5. 運用の資産構成

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他資産	計
計	14.2 兆円	5.6 兆円	10.8 兆円	7.8 兆円	12.9 兆円	3.5 兆円	7.4 兆円	62.2 兆円
うち規約型	6.8 兆円	2.5 兆円	4.0 兆円	3.3 兆円	7.2 兆円	1.6 兆円	2.4 兆円	27.7 兆円
うち基金型	7.5 兆円	3.0 兆円	6.9 兆円	4.5 兆円	5.7 兆円	1.9 兆円	4.9 兆円	34.4 兆円



## 6. 運用利回り

	単純平均利回り	資産加重平均利回り
計	0.81 %	△ 0.50 %
うち規約型	0.98 %	0.63 %
うち基金型	△ 1.61 %	△ 1.33 %

※ 時価ベース。資産加重平均利回りは以下の簡便式により算出。

$$(\text{運用収益} - \text{運用損失} - \text{運用報酬等}) \div \frac{(\text{年度始の資産}) + (\text{年度末の資産}) - (\text{運用収益} - \text{運用損失} - \text{運用報酬等})}{2}$$

# 貸借対照表（年金経理）

[ 単位： 億円 ]

資産勘定		負債勘定	
1. 純資産		1. 純資産	
流動資産	( 3,393 )	流動負債	( 62 )
現金・預貯金	1,565	未払運用報酬等	44
投資	80	未払業務委託費等	1
未収掛金	1,319	未払特別法人税	0
未收受換金等	425	預り金	18
未収脱退一時金相当額受入金	0	支払備金	( 6,009 )
未収返納金	2	未払給付費	4,568
未収収益	3	未払移換金	1,441
固定資産	( 614,860 )	小計	6,072
信託資産	445,353	2. 負債	
保険資産	162,336	責任準備金	( 526,246 )
共済資産	4,350	責任準備金	526,246
投資	2,820	小計	526,246
小計	618,253	3. 基本金	
3. 基本金		基本金	( 101,188 )
基本金	( 15,253 )	承継事業所償却積立金	184
繰越不足金	834	別途積立金	97,768
当年度不足金	14,419	当年度剰余金	3,235
小計	15,253	小計	101,188
総合計	633,505	総合計	633,505

※ 確定給付企業年金より提出された令和元年度の決算に関する報告書(規約型10,895制度、基金型752制度)を集計したもの。

# 損益計算書（年金経理）

[ 単位： 億円 ]

費用勘定		収益勘定	
1. 経常収支		1. 経常収支	
給付費	( 32,916 )	掛金等収入	( 29,190 )
老齢給付金	27,369	掛金等収入	29,190
脱退一時金	4,619	受換金等	( 16,186 )
遺族給付金	924	受換金等	16,186
障害給付金	4	脱退一時金相当額受入金	( 24 )
移換金	( 6,948 )	脱退一時金相当額受入金	24
移換金	6,948	運用収益	( 7,290 )
運用報酬等	( 2,026 )	信託資産に係る当期運用収益	4,869
運用報酬等	2,026	保険資産に係る当期運用収益	2,330
業務委託費等	( 375 )	共済資産に係る当期運用収益	65
業務委託費等	375	投資資産に係る当期運用収益	27
特別法人税	( 0 )	小計	52,690
特別法人税	0	2. 特別収支	
運用損失	( 8,334 )	特別収入	( 340 )
信託資産に係る当期運用損失	7,836	特別収入	340
保険資産に係る当期運用損失	488	受入金	( 27 )
共済資産に係る当期運用損失	0	業務経理からの受入金	27
投資資産に係る当期運用損失	10	小計	367
小計	50,598	3. 負債の変動	
2. 特別収支		責任準備金減少額	( 12,037 )
特別支出	( 347 )	責任準備金減少額	12,037
特別支出	347	小計	12,037
繰入金	( 1 )	4. 基本金	
業務会計への繰入金	1	承継事業所償却積立金取崩金	( 16 )
福祉事業会計への繰入金	0	承継事業所償却積立金取崩金	16
小計	348	別途積立金取崩金	( 3,330 )
3. 負債の変動		別途積立金取崩金	3,330
責任準備金増加額	( 26,703 )	当年度不足金	( 14,420 )
責任準備金増加額	26,703	当年度不足金	14,420
小計	26,703	小計	17,767
4. 基本金			
繰越不足金処理金	( 230 )		
繰越不足金処理金	230		
承継事業所償却積立金積増金	( 5 )		
承継事業所償却積立金積増金	5		
別途積立金積増金	( 1,741 )		
別途積立金積増金	1,741		
当年度剰余金	( 3,235 )		
当年度剰余金	3,235		
小計	5,211		
総合計	82,861	総合計	82,861

※ 確定給付企業年金より提出された令和元年度の決算に関する報告書(規約型10,895制度、基金型752制度)を集計したもの。

# 貸借対照表（業務経理業務会計）

[ 単位： 億円 ]

資産勘定		負債勘定	
流動資産	( 699 )	流動負債	( 53 )
現金・預貯金	650	預り金	1
未収事務費掛金	35	引当金	41
未収金	3	未払金	8
有価証券	12	未払業務委託費等	3
その他	0	その他	0
固定資産	( 15 )	固定負債	( 0 )
土地	0	長期借入金	0
建物及び工作物	2	基本金	( 696 )
車両	0	基本金	16
器具及び備品	5	繰越剰余金	622
電話加入権	0	当年度剰余金	57
権利金敷金	7	その他	0
その他	1	その他	( 0 )
繰延勘定	( 7 )		
前払金	7		
その他	0		
基本金	( 27 )		
繰越不足金	0		
当年度不足金	27		
その他	( 0 )		
総合計	748	総合計	748

※ 確定給付企業年金より提出された令和元年度の決算に関する報告書(基金型752制度)を集計したもの。

# 損益計算書（業務経理業務会計）

[ 単位： 億円 ]

費用勘定		収益勘定	
事務費	( 255 )	掛金収入	( 373 )
役職員給与	108	事務費掛金収入	373
役職員諸手当	50	受入金	( 2 )
旅費	3	年金経理からの受入金	1
退職手当引当費	7	福祉事業会計からの受入金	1
需用費	86	その他	0
会議費	1	寄付金	( 0 )
その他	0	寄付金	0
代議員会費	( 2 )	雑収入	( 15 )
代議員報酬補償費	0	受取利息及び配当収入	0
代議員旅費	1	雑収入	14
代議員会需用費	0	その他	0
代議員会会議費	1	不足金	( 27 )
その他	0	当年度不足金	27
業務委託費等	( 23 )	その他	( 5 )
業務委託費等	23		
その他	0		
機械処理経費	( 22 )		
機械処理経費	22		
繰入金	( 49 )		
年金経理への繰入金	26		
福祉事業会計への繰入金	21		
基本金への繰入金	2		
その他	0		
雑支出	( 10 )		
雑支出	10		
その他	0		
不納欠損	( 0 )		
不納欠損	0		
剰余金	( 59 )		
当年度剰余金	59		
その他	( 1 )		
総合計	422	総合計	422

※ 確定給付企業年金より提出された令和元年度の決算に関する報告書(基金型752制度)を集計したもの。



# 貸借対照表（業務経理福祉事業会計）

[ 単位： 億円 ]

資産勘定			負債勘定		
流動資産		( 374 )	流動負債		( 190 )
現金・預貯金		274	預り金		0
未収事務費掛金		0	引当金		188
未収金		0	未払金		2
有価証券		99	その他		0
仮払金		0	固定負債		( 0 )
その他		1	長期借入金		0
固定資産		( 465 )	基本金		( 667 )
土地		119	基本金		478
建物及び工作物		301	繰越剰余金		110
車両		0	当年度剰余金		75
器具及び備品		10	その他		4
電話加入権		0	その他		( 0 )
権利金敷金		11			
その他		23			
繰延勘定		( 0 )			
前払金		0			
基本金		( 18 )			
繰越不足金		12			
当年度不足金		6			
総合計		857	総合計		857

※ 確定給付企業年金より提出された令和元年度の決算に関する報告書(業務経理福祉事業会計を有する基金型245制度)を集計したもの。

# 損益計算書（業務経理福祉事業会計）

[ 単位： 億円 ]

費用勘定		収益勘定	
事務費	( 19 )	掛金収入	( 11 )
役職員給与	2	事務費掛金収入	5
役職員諸手当	1	その他	6
旅費	0	施設収入	( 6 )
退職手当引当費	0	施設収入	6
需用費	15	その他	0
会議費	0	受入金	( 21 )
材料費	0	年金経理からの受入金	0
その他	0	業務会計からの受入金	21
繰入金	( 5 )	寄付金	( 0 )
業務会計への繰入金	1	寄付金	0
基本金への繰入金	4	戻入金	( 110 )
福祉事業費	( 13 )	基本金戻入金	110
福祉施設費	5	その他	0
補助金	2	雑収入	( 23 )
福祉給付金	6	受取利息及び配当収入	1
諸謝金	0	雑収入	22
その他	0	不足金	( 6 )
雑支出	( 66 )	当年度不足金	6
雑支出	65	その他	( 0 )
その他	0		
不納欠損	( 0 )		
不納欠損	0		
剰余金	( 75 )		
当年度剰余金	75		
その他	0		
総合計	178	総合計	178

※ 確定給付企業年金より提出された令和元年度の決算に関する報告書(業務経理福祉事業会計を有する基金型245制度)を集計したものの。

参考資料：時系列表  
(2015(平成27)年度～2019(令和元)年度)

## 1. 適用

表1 適用状況

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
実施事業所数(万) (前年比)	2.6 (4.6%)	3.5 (35.9%)	4.6 (31.5%)	5.2 (13.6%)	5.3 (1.1%)
加入者数(万人) (前年比)	774.4 (0.1%)	820.6 (6.0%)	883.4 (7.7%)	929.7 (5.2%)	929.1 (△0.1%)
制度数 (前年比)	11,760 (△0.7%)	11,763 (0.0%)	11,774 (0.1%)	11,740 (△0.3%)	11,647 (△0.8%)
うち規約型 (前年比)	11,159 (△0.7%)	11,102 (△0.5%)	11,043 (△0.5%)	10,987 (△0.5%)	10,895 (△0.8%)
うち基金型 (前年比)	601 (0.2%)	661 (10.0%)	731 (10.6%)	753 (3.0%)	752 (△0.1%)

## 2. 給付

表2 給付の件数

(千件)

		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
老齢給付金	年金 (前年比)	2,055.8 (2.4%)	2,170.1 (5.6%)	2,335.2 (7.6%)	2,505.8 (7.3%)	2,500.7 (△0.2%)
	一時金 (前年比)	111.8 (13.5%)	145.9 (30.5%)	208.1 (42.7%)	228.2 (9.7%)	157.1 (△31.2%)
脱退一時金 (前年比)		228.8 (△2.7%)	233.2 (1.9%)	286.0 (22.7%)	326.6 (14.2%)	345.2 (5.7%)
障害給付金	年金 (前年比)	1.3 (7.1%)	1.4 (7.4%)	1.5 (5.2%)	1.6 (4.4%)	1.6 (4.6%)
	一時金 (前年比)	— —	— —	— —	— —	0.0 —
遺族給付金	年金 (前年比)	41.1 (0.0%)	41.4 (0.6%)	40.6 (△1.8%)	40.3 (△0.8%)	40.3 (△0.1%)
	一時金 (前年比)	12.5 (△2.8%)	14.1 (12.8%)	14.9 (5.6%)	16.5 (10.7%)	16.8 (1.9%)

表3 給付の額(総額)

(億円)

		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
老齢給付金	年金 (前年比)	17,925 (△2.1%)	17,885 (△0.2%)	17,735 (△0.8%)	17,811 (0.4%)	17,558 (△1.4%)
	一時金 (前年比)	8,343 (1.2%)	8,432 (1.1%)	8,370 (△0.7%)	9,374 (12.0%)	9,691 (3.4%)
脱退一時金 (前年比)		4,446 (10.3%)	3,800 (△14.5%)	3,763 (△1.0%)	4,259 (13.2%)	4,560 (7.1%)
障害給付金	年金 (前年比)	3 (8.8%)	3 (7.8%)	3 (4.9%)	3 (5.2%)	4 (5.7%)
	一時金 (前年比)	— —	— —	— —	— —	0 —
遺族給付金	年金 (前年比)	395 (△1.9%)	383 (△3.2%)	362 (△5.6%)	343 (△5.0%)	319 (△7.2%)
	一時金 (前年比)	608 (△1.8%)	599 (△1.5%)	594 (△0.7%)	613 (3.2%)	609 (△0.7%)

表4 給付の額（1件当たりの額）

(円)

		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
老齢給付金	年金 (前年比)	871,908 (△ 4.4%)	824,152 (△ 5.5%)	759,478 (△ 7.8%)	710,803 (△ 6.4%)	702,132 (△ 1.2%)
	一時金 (前年比)	7,463,912 (△ 10.8%)	5,780,416 (△ 22.6%)	4,022,713 (△ 30.4%)	4,107,940 (2.1%)	6,169,297 (50.2%)
脱退一時金 (前年比)		1,943,234 (13.4%)	1,629,575 (△ 16.1%)	1,315,707 (△ 19.3%)	1,304,266 (△ 0.9%)	1,321,089 (1.3%)
障害給付金	年金 (前年比)	218,581 (1.6%)	219,207 (0.3%)	218,700 (△ 0.2%)	220,239 (0.7%)	222,482 (1.0%)
	一時金 (前年比)	— —	— —	— —	— —	1,981,600 —
遺族給付金	年金 (前年比)	961,181 (△ 1.9%)	925,157 (△ 3.7%)	889,548 (△ 3.8%)	851,202 (△ 4.3%)	790,740 (△ 7.1%)
	一時金 (前年比)	4,867,138 (1.0%)	4,249,945 (△ 12.7%)	3,993,884 (△ 6.0%)	3,720,533 (△ 6.8%)	3,624,840 (△ 2.6%)

### 3. 掛金

表5 掛金の納付額

(億円)

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
納付額計 (前年比)	29,861 (△ 8.8%)	28,263 (△ 5.4%)	27,882 (△ 1.3%)	28,124 (0.9%)	28,842 (2.6%)
うち標準掛金 (前年比)	16,211 (0.1%)	16,410 (1.2%)	16,895 (3.0%)	17,002 (0.6%)	17,001 (0.0%)
うち特別掛金 (前年比)	12,570 (△ 17.0%)	11,262 (△ 10.4%)	9,744 (△ 13.5%)	8,535 (△ 12.4%)	7,375 (△ 13.6%)
うちリスク対応掛金 (前年比)	・ ・	・ ・	324 ・	1,139 (251.4%)	2,011 (76.5%)
うち特例掛金 (前年比)	847 (△ 27.4%)	325 (△ 61.6%)	560 (71.9%)	1,091 (95.0%)	2,081 (90.7%)
うち事務費掛金 (前年比)	232 (△ 1.6%)	266 (14.3%)	359 (35.3%)	357 (△ 0.5%)	374 (4.7%)

※ リスク対応掛金は2017(平成29)年から導入されており、2017(平成29)年度から集計している。

### 4. 積立状況

表6 継続基準・非継続基準の積立水準

(兆円)

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
純資産額 (①) (前年比)	57.0 (△ 0.5%)	58.7 (2.9%)	61.7 (5.2%)	62.4 (1.0%)	61.2 (△ 1.8%)
責任準備金 (②) (前年比)	48.2 (1.9%)	49.6 (2.9%)	51.2 (3.2%)	52.3 (2.1%)	52.6 (0.6%)
積立水準 (①/②) (増減)	1.18 (△ 0.03)	1.18 (0.00)	1.21 (0.02)	1.19 (△ 0.01)	1.16 (△ 0.03)
最低積立基準額 (③) (前年比)	47.7 (3.8%)	49.1 (2.8%)	51.5 (4.9%)	52.8 (2.6%)	53.3 (0.9%)
積立水準 (①/③) (増減)	1.20 (△ 0.05)	1.20 (0.00)	1.20 (0.00)	1.18 (△ 0.02)	1.15 (△ 0.03)

※ 2019(令和元)年度の財政悪化リスク相当額は7.5兆円、リスク対応掛金収入現価は0.5兆円である。

表7 継続基準の積立水準（内訳）

（％）

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
制度数計	100	100	100	100	100
純資産額が責任準備金以上である制度数の割合 (増減)	80.9 (2.3)	79.2 (△1.7)	79.7 (0.5)	78.3 (△1.4)	77.2 (△1.1)
純資産額が責任準備金未満である制度数の割合 (増減)	19.1 (△2.3)	20.8 (1.7)	20.3 (△0.5)	21.7 (1.4)	22.8 (1.1)
うち純資産額が責任準備金の90%以上100%未満であるもの (増減)	17.8 (△1.7)	19.7 (1.9)	19.1 (△0.6)	20.4 (1.3)	21.4 (1.0)
うち純資産額が責任準備金の90%未満であるもの (増減)	1.3 (△0.6)	1.1 (△0.2)	1.2 (0.1)	1.3 (0.1)	1.3 (0.1)

表8 非継続基準の積立水準（内訳）

（％）

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
制度数計	100	100	100	100	100
純資産額が最低積立基準額以上である制度数の割合 (増減)	92.3 (△0.3)	91.6 (△0.6)	91.5 (△0.2)	90.8 (△0.7)	89.5 (△1.3)
純資産額が最低積立基準額未満である制度数の割合 (増減)	7.7 (0.3)	8.4 (0.6)	8.5 (0.2)	9.2 (0.7)	10.5 (1.3)
うち純資産額が最低積立基準額の90%以上100%未満であるもの (増減)	3.5 (0.5)	3.8 (0.3)	4.2 (0.4)	5.1 (0.8)	6.1 (1.0)
うち純資産額が最低積立基準額の90%未満であるもの (増減)	4.2 (△0.2)	4.5 (0.3)	4.3 (△0.2)	4.2 (△0.1)	4.4 (0.2)

## 5. 運用の資産構成

表9 運用の資産構成割合

(%)

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
総資産額	100	100	100	100	100
国内債券 (増減)	27.6 (△0.5)	26.7 (△0.9)	24.6 (△2.2)	22.5 (△2.1)	22.9 (0.4)
国内株式 (増減)	10.5 (△1.5)	10.5 (0.0)	11.1 (0.6)	10.0 (△1.1)	8.9 (△1.0)
外国債券 (増減)	13.8 (1.1)	13.4 (△0.4)	14.5 (1.1)	16.6 (2.2)	17.4 (0.8)
外国株式 (増減)	13.6 (△1.2)	13.5 (0.0)	13.5 (△0.1)	13.8 (0.3)	12.6 (△1.2)
一般勘定 (増減)	20.6 (0.8)	20.6 (0.0)	20.4 (△0.2)	20.3 (△0.1)	20.7 (0.4)
短期資産 (増減)	— —	— —	5.3 —	5.5 (0.2)	5.6 (0.1)
その他資産 (増減)	13.9 (1.4)	15.3 (1.3)	10.8 (△4.5)	11.4 (0.6)	11.8 (0.4)

※ 短期資産は、2016(平成28)年度以前はその他資産に含まれているが、2017(平成29)年度からは事業報告書の様式変更に伴い、その他資産と分離して表章している。

## 6. 運用利回り

表10 運用利回り

(%)

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
単純平均利回り	2.67	0.65	3.77	0.97	0.81
資産加重平均利回り	0.44	2.52	4.45	1.13	△0.50

### 注意事項

1 統計表の符号の用法は次のとおりである。

「・」は統計項目のあり得ないもの(制度的にないもの)

「-」は計数のないものまたは計数不明(未調査等)のもの

「0」は四捨五入の結果1単位に満たない数となったもの

「△」は負数

2 単位未満の数は四捨五入しているため、内容の計と合計が一致しないことがある。